

1 2017年から見た一帯一路構想の展開 ～アジアの視点を中心に～

江原 規由 *Noriyoshi Ehara*
(一財)国際貿易投資研究所 研究主幹

要約

2017年は、第一期習近平体制の最終年にあたるが、国際社会における中国のプレゼンスが大きく向上した年となった。これを象徴づけるのが、5月、北京で開催された一帯一路国際協力サミットフォーラムの開催であった。同フォーラムで、習近平国家主席は、一帯一路 FTA ネットワークを構築すると、初めて対外的に公言した。米国の TPP 離脱、英国の EU から脱退など既存のグローバルガバナンスに変化の兆しが現れつつある中、中国は一帯一路 FTA ネットワークをなぜ、どう構築しようとしているのか。2017年に中国が関わった国際会議で、習近平国家主席の一帯一路構想への言及などから考察してみた。

1. 一帯一路構想は第一期習近平体制を飾る大事業

2017年10月、中国共産党第19回全国代表大会（以下、「党19大」）が開催され、第二期習近平体制（2017年－2022年）を支える党指導部の顔触れが決定した。

習体制第一期（2012年－2017年）に中国で発生した最大の出来事は何か。いろいろ考えられるが、①大胆な反腐敗キャンペーンの徹底、②資本の純輸出国（中国の対外投資が外資導入を上回ること）への移行、そして、今や世界的プロジェクトとなりつつある、③一帯一路構想の提起 の3点が上位に

なるのではないだろうか。

反腐敗キャンペーンは、国内での「虎・蠅叩き」（大物・小物腐敗犯取締）のみならず、海外での「狐・狸狩り」（海外逃亡の腐敗犯追求）と世界に及ぶ広範囲かつ未曾有の展開となった。これほど徹底した反腐敗キャンペーンはこれまで世界のどこにもなかったといえるのではないか。反腐敗キャンペーンは、習近平総書記の指導体制固めに大きく貢献したとみられよう。

中国が資本の純輸出国になったことは、世界第2位の規模をもつ中国経済が高速から中速成長に移行する過程で生じた必然的变化であり、改革開放政策が国際化を迎えたことを象徴する変化であったといえよう。国家戦略である「走出去」（中国企業の海外展開）は、今や、「国際産能合作」^{注1}にバトンタッチされつつある。今後、中国の対外投資は、「メイドインチャイナ」が世界を席卷したように、世界経済に大きく影響してこよう。

一帯一路構想については、今や、世界100余カ国が参加・支持しているとされている。2017年5月北京で開催された一帯一路国際協力トップフォーラム^{注2}（以下、「北京フォーラム」）には、世界29カ国の元首・政府首脳、140余カ国・80余の国際組織から1,600余名の代表が一同に会した。その機会に、習国家主席は、対外的に初めて、一帯一路FTAネットワークを構築すると、公言した。10月18日から開催された第19期中国共産党全国代表大会の報告で、習近平総書記は、“中国の全面開放の新たな展開は、一帯一路建設を重点に、引進來（外資導入など）と走出去（対外投資など）の双方を積極推進し、共商・共建・共享（共に協議し、共につくり、共に分かち合う）の原則に照らし、イノベーション能力の開放と協力を強化し、陸海と東西を連動させてゆかなければならない”と、一帯一路を中国の全面開放の最前線に位置づけた。

2. 国際会議における一帯一路のプレゼンス

習体制第一期の最終年にあたる2017年は、世界における中国のプレゼンスが際立った。この点、5月の北京フォーラムを抜きには語れない。同構想は、

習近平外交の最大のセールスポイントになっており、機会あるごとに言及されている。以下では、習国家主席が、如何に一帯一路構想を世界に売り込んできたか、2017年に彼が関係した主要国際会議に焦点を当て論じてみたい。

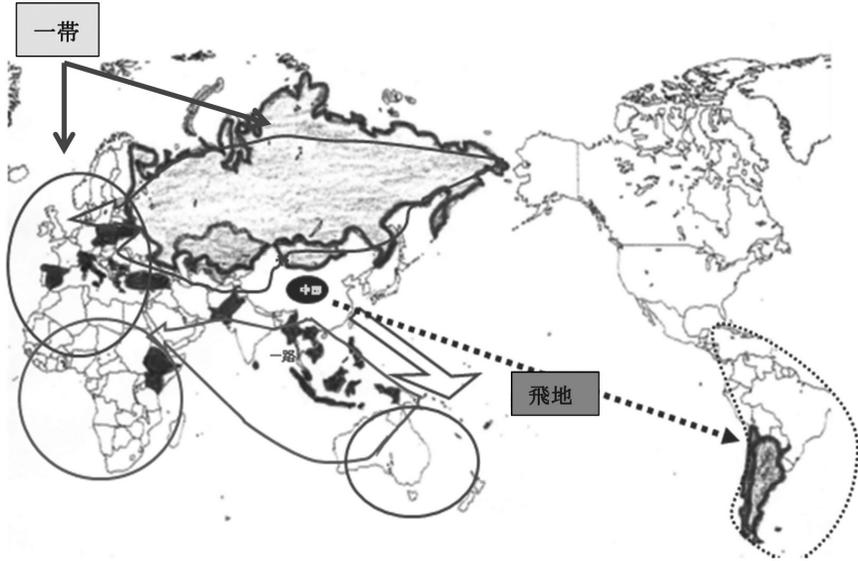
2.1. 1月 スイス訪問：2017年世界経済フォーラム年次総会に初出席、かつ、国際連合ジュネーブ事務局などを訪問

習近平国家主席(以下、習国家主席)はダボス会議創設者兼会長のクラウス・シュワブ氏に、こう言ったとされる。“いつダボスに来るのが最も相応しいか、ずっと考えていた。今、世界経済に関して様々な議論がある。この機会に「中国の声」を届けることこそ意義があると思った”(新華社 2017年1月20日)。その後、「中国の声」はことあるごとに世界に発信されてきたが、スイス訪問では、5月に北京での「一帯一路国際協力サミットフォーラム」の開催を宣言したほか、国際連合ジュネーブ事務局訪問では、“中国は何よりも伙伴关系^{注3}の構築を国家間交流の指導原則と定める。現在90余カ国・地区^{注4}と伙伴关系を構築している”とした。伙伴关系の構築が、「国家間交流の指導原則」と公言したことは、極めて重要である。伙伴关系は中国の新外交戦略であり、一帯一路FTA構築のカギを握っているといえよう。なお、日本とは伙伴关系は構築されていない。

2.2. 5月 北京での一帯一路国際協力サミットフォーラムを主催

北京フォーラムには、世界29カ国の元首・政府首脳が参加したが、今を遡る62年前の1955年4月、インドネシアのバンドンでアジア・アフリカ会議(通称、バンドン会議)が開催された。一帯一路構想とバンドン会議には直接的な因果関係はないが、主要参加国が偶然にも29カ国であること、中国が大きな役割を演じていること(周恩来総理が同会議の中心人物の一人)、何より、発展途上国のグローバルガバナンスへの参画が問題提起された点など、両者には共通点が少なくない。開幕後、一帯一路構想の重点事業である5通(下記)で270余にのぼる具体的成果が発表された。

一帯一路北京フォーラム元首・首脳参加国（29カ国）



5 通：一帯一路の主要事業

政策溝通：政策連携（政策協調、沿線国の発展戦略との連携、伙伴関係の構築、グローバルガバナンス改革・新型国際関係の構築のための布石など）

設施聯通：インフラ整備（交通・物流網の整備、都市化の推進など）

貿易暢通：円滑・間断なき貿易・投資交流（一帯一路 FTA の構築への布石等）

資金融通：一帯一路建設資金の調達・融資（AIIB との連携、人民元の国際化など）

民心相通：人材・文化交流の強化（一帯一路奨学金の創設、中国のソフトパワーの發揮等）

（ ）内は筆者加筆

2.3. 6月 上海協力機構（SCO）の加盟国首脳理事会第17回会議（カザフスタン）

2017年は、「上海協力機構憲章」署名15周年にあたる。SCOは、中国－中央アジア諸国を主たるメンバー国としており、そのカバーエリアは、一帯一路の「一帯」に重なる。6月のカザフスタンの首都アスタナで開催された17回首脳会議でのハイライトは、アジアの大国で中国とライバル関係にあるインドと中国ときわめて密接な関係にあるパキスタンが正式に加盟国となったことにつきる。今後、中国は一帯一路の展開でインドと新たな協力協議の場を確保したといえる。アスタナ万博の開幕と時を同じくしての開催は、SCOの存在を世界にアピールする絶好の機会でもあった。2018年には、中国がSCO首脳会議のホスト国となる。

2.4. 7月 G20 ハンブルグ・サミット出席

同サミットで習国家主席は、「堅持開放包容 推動聯動成長」（開放、包容を堅持し、共同発展を推進する）をテーマに重要講話を行っている。習国家主席は、その最後の部分で、一帯一路とG20の関係につき、こう言っている。“先ごろ、中国は一帯一路国際協力サミットフォーラムを成功裏に開催した。参加国は、共商、共建、共享（共に協議し、建設し、分かち合う）の精神に基づき、「5通」の促進で大きな成果があった。一帯一路構想の推進で、ガバナンスの新理念、協力の新たなプラットフォーム、発展の新エネルギーの構築に尽力することは、G20の主旨とまったく一致している”。G20のメンバー国で、一帯一路参加国は6カ国（中国、ロシア、インド、インドネシア、サウジアラビア、トルコ）に過ぎないが、5月の北京フォーラムに元首・政府首脳・政府代表を派遣した国をみると、G20のメンバー国の大半をカバーしている。その実績に対する中国（習国家主席）の自信のほどが、重要講話の行間に読み取れよう。公表されたG20の首脳集合写真では、G20サミット主催国ドイツのメルケル首相（第1列中央）の左手隣に習国家主席、さらに、その左手にロシアのプーチン大統領が並ぶ。中国のプレゼンスの向上を目の当たりにするような光景である。習国家主席は、G20ハンブルグ・サミット

ト出席の途上、ロシアを訪問しプーチン大統領と会談、G20 ハンブルグ・サミット開催直前の7月5日には、ドイツのメルケル首相と親しく会談、それぞれ両国の緊密な関係を内外に示した。

2.5. 9月 第9回 BRICS 首脳会談（福建省・アモイ）

北京フォーラムほどには世界的関心にはならなかったが、2017年、中国で最重要会議の一つとされたのが、9月に福建省アモイで開催された第9回 BRICS 首脳会議（以下、BRICS アモイ会議）^{注5}であった。BRICS アモイ会議は、一帯一路構想の行方とグローバルガバナンスのあり方を見る極めて重要な視点を提起している。BRICS アモイ会議で特に注目されるのが、「BRICS +」が強調されたことである。BRICS +とは、BRICS が発展途上国などとの協力範囲を拡げ、加盟国を増やす^{注6}ことを意味している。世界経済の成長率に対する BRICS の貢献は50%超とすでにG7を超えている。グローバルガバナンス改革の声が高まる中、BRICSはその最前線に位置する国際組織になりつつあるといっても過言ではない。習国家主席は、BRICS アモイ会議で、「BRICS 伙伴関係を深化させ、さらに輝く未来を開拓しよう」をテーマに講演を行っている。その中で、“BRICS はグローバルガバナンスがさらに公正で合理的な方向に向かうよう努力していかなければならない。BRICS 5カ国と世界との連携をさらに密接にし、BRICS 5カ国はグローバルガバナンスへの積極参与を実現してゆかなければならない。BRICS 5カ国の参与なくして、地球上の多くの緊迫した重要問題の解決を図ることは難しい”と、グローバルガバナンスの改革を強調している。

習国家主席の講話には、一帯一路の「四語」は一度も出てこないが、一帯一路の理念や目的を BRICS の名を借りて強調しているかのようにとれる。例えば、“BRICS は、共商、共建、共享の原則に基づいて、インフラ建設にまい進しなければならない”、“BRICS 5カ国は、それぞれ国情は異なるが、発展戦略の連携を強化し発展の巨大空間を開拓しなければならない”。「共商、共建、共享」や「発展戦略の連携」は一帯一路構想の原則である。この講話の中の BRICS の個所を一帯一路に置き換えても違和感がない。一帯一路構

想の意義を行間で強調している点は、7月のハンブルグ G20 の重要講話においてもしかりである。一帯一路が中国の対外発展戦略の要となっていることをうかがわせる。

3. 改革開放のフロンティアとしての一帯

今後、一帯一路構想の推進で世界における中国のプレゼンスはさらに向上してこよう。一帯一路構想は、習国家主席が、2013年9月と10月に、それぞれ、カザフスタン（一帯：シルクロード経済帯）とインドネシア（一路：21世紀海上シルクロード）で提起している。その時の習主席の講演をみると、両者の違いが見えてくる。まず、一帯一路への言及部分であるが、カザフスタンでの講演（ナザルバエフ大学 講演総字数 3407字）では、一帯一路言及部分は654字で、5通に焦点を当て、その意義を強調している。一方、インドネシアでの講演（インドネシア国会 同 5156字）では、一帯一路への言及部分は、わずか147字に過ぎない。その要点は、“21世紀海上シルクロードを共同建設し共同発展と共同繁栄を実現しよう”となる。これをもって、中国の「一帯」と「一路」に対する距離感とするわけではないが、対外公表される一帯一路関連情報量では、「一帯」関連が「一路」のそれを大きく上回っている点を指摘しておきたい^{注7}。

中国にとって、「一帯」は、改革開放のフロンティア^{注8}であり、また、中央アジアにおける地政学的重要性がある。一方、「一路」は、アジア・太平洋地域（特に東南アジア）における既存の地域協力の「枠組み」へ「一石」を投じつつあることに意義が認められる。

4. 近世史からみた一帯一路構想

歴史にIFはないが、一帯一路構想をみていると、歴史的“進化”を目の当たりに感じさせられる。例えば、英国による阿片密輸の取締まりを強行した林則徐（中国清代の官僚、政治家、欽差大臣）は、中国清国と英国とのア

ヘン戦争（1840年－1842年）の後、西域辺境の新疆イリに左遷される。その時、彼は、「将来清の最大の脅威となるのは英国よりもむしろロシアだろう」と言い残したとされる。アヘン戦争以来、清国の高官は、ロシアを仮想敵国とする塞防派（林則徐、左宗棠が代表的）と英国を仮想敵国とする海防派（北洋艦隊の創設者で、日清戦争<1894年－1895年>の講和条約である下関条約で清国を代表して調印した李鴻章が代表的）が論争を繰り広げた時代があった。

この塞防派と海防派の領域を一带一路に重ねたらどうであろうか。「一带」には、塞防派が仮想敵国としたロシアが入る。2017年7月、ロシアを訪問した習国家主席は、ロシアとの関係をこう評している。“中国とロシアの全面戦略協作伙伴关系（注3を参照）は史上最良の時期にある。両国は、良き隣人、良き友、良きパートナーである。この変化極まりのない複雑な国際情勢下で、両国は、協力とウインウインを軸とする新型国際関係のモデルを構築し地域と世界の安定維持に積極的に貢献している”。今や中国は、かつての仮想敵国とウインウインの新型国際関係を構築していることになる。現代においては、塞防派の出る幕は無くなっているようにみえる。

一方、「一路」については、アヘン戦争で清国から英国に割譲された香港は、1997年に中国に返還されており、英国はアジアにおける植民地の「なごり」の時代を終えている。目下、「一路」の推進上、中国が向き合っている最大の国家は、米国であろう。米国は、「一路」に参加していないが、2017年4月、訪米した習国家主席は、就任100日間近のトランプ大統領に、“中国は、米国が一带一路枠組み内での協力に参与することを歓迎する”と伝えたとされる。現在の海防派なら、“TPPに備えろ”といったはずだが、そのTPPから米国が離脱した現在、習国家主席が「北京フォーラム」で公言した「一带一路 FTA ネットワーク」構築は、今後、どう“進化”していくのであろうか。

5. 中国の FTA ネットワークと一带一路 FTA

現在の中国の FTA ネットワークは、表1のとおりである。地域別にみる

と、締結済では、アジア（8FTA、15国・地区）、欧州（2FTA、2国）、南北アメリカ（3FTA、3国）、太平洋地域（2FTA、2国）と、アジアとのFTA構築が多いことがわかる。これに交渉中、研究中のものを加えると、アジア（32FTA、57国・地区）、欧州（4FTA、4国）、南北アメリカ（5FTA、5国）、太平洋（3FTA、3国）、アフリカ（1FTA、1国）と、やはり、アジアが多い。

因みに、一帯一路ではどうか。表1の斜線・下線付き国・地区・組織がそれであるが、中国の既存のFTAネットワークにおいて、すでに、一帯一路沿線国とのFTAが核になっていることが分かる。

表1 中国が締結・関係しているFTA関係国・地区・組織（2017年6月時点）

締結済 15FTA：23国・地区 1昇級版 一帯一路沿線：7FTA（15国・地区）	<u>ASEAN（10国）</u> 、 <u>シンガポール</u> 、 <u>ニュージーランド</u> 、 <u>チリ</u> 、 <u>ペルー</u> 、 <u>コスタリカ</u> 、 <u>パキスタン</u> 、 <u>スイス</u> 、 <u>アイスランド</u> 、 <u>香港／マカオ（CEPA）</u> 、 <u>台湾（ECFA）</u> 、 <u>韓国</u> 、 <u>オーストラリア</u> 、 <u>ジョージア（旧グルジア）</u> 、“ <u>ASEAN + 1（ACFTA）</u> ”昇級版（ <u>グレード・アップ</u> ）
交渉中 7FTA：25国 1第二段階・2昇級協議 一帯一路沿線：5FTA、20国	日中韓、 <u>スリランカ</u> 、 <u>湾岸協力会議（GCC,6国）</u> 、 <u>ノルウェー</u> 、 <u>RCEP（15国）</u> 、 <u>モルディブ</u> 、 <u>イスラエル</u> <u>パキスタン第二段階協議</u> 、 <u>中国・ニュージーランドFTA昇級協議</u> 、 <u>中国・チリFTA昇級協議</u>
研究中 10FTA：9国 1昇級協議 一帯一路沿線：5FTA、5国	<u>インド</u> 、 <u>コロンビア</u> 、 <u>モルドバ</u> 、 <u>フィジー</u> 、 <u>ネパール</u> 、 <u>モーリシャス</u> 、 <u>カナダ</u> 、 <u>モンゴル</u> 、 <u>バングラデシュ</u> 、 <u>ロシア</u> <u>中国・ペルーFTA昇級協議</u>
準備 （筆者追加）	EU、BRICS、上海協力機構（SCO）、16プラス1（16：中・東欧諸国1：中国）、一帯一路

出所：各種資料から筆者が作成

TPPが米国の離脱によって先行きが不透明になっている現在、例えば、アジア太平洋地域において、中国はRCEPやその先のFTAAPへの取り組み以上に、一帯一路FTAネットワークの構築に注力することになると考えられる。

5.1. 中国のFTAネットワークにおける「一帯」と「一路」

一帯一路FTAネットワークとはいうものの、「一帯」と「一路」では、FTAの構築に大きな違いがある。FTAネットワーク（「締結済」、「交渉中」、「研究中」）をみると、「締結済」、「交渉中」では、「一路」沿線国・地域組織に集中しており、「一帯」では、「研究中」に多いことが読み取れる。

「一帯」と「一路」別FTA構築締結情況

一路：締結済：ASEAN、シンガポール、パキスタン、“ASEAN + 1 (ACFTA)”
昇級版、

交渉中：スリランカ、湾岸協力会議、RCEP、パキスタン第二段階協議、
研究中：フィージー、

一帯：締結済：ジョージア、パキスタン、

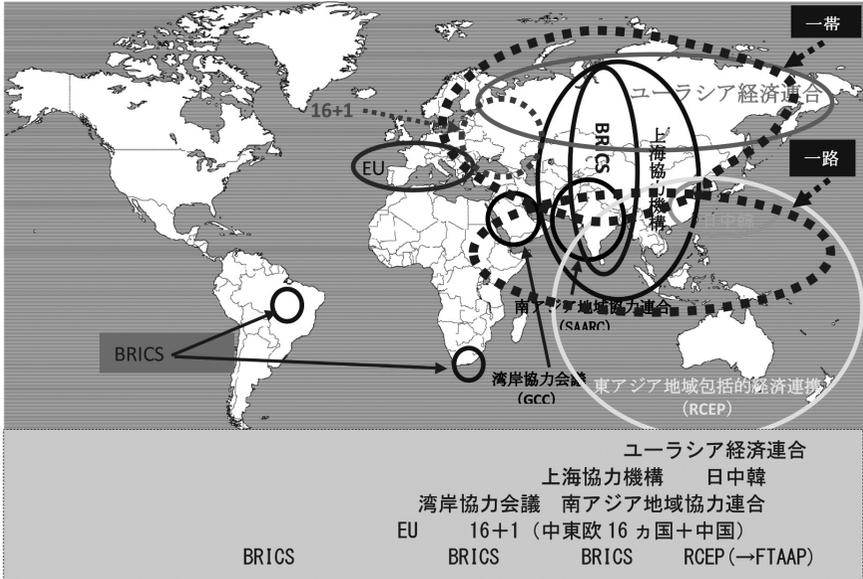
交渉中：湾岸協力会議、イスラエル、パキスタン第二段階協議

研究中：インド、モルドバ、ネパール、モンゴル、バングラデシュ、
ロシア

（斜字・下線は「一帯」と「一路」に跨る国・地域組織）

「一帯」と「一路」に跨る国・地域組織においては、「一帯」より「一路」との距離が近く、経済交流の実績においても「一路」との関係が深い。

なお、ニュージーランド、オーストラリア、韓国は、一帯一路沿線国とされていない^{注9}。ただ、一帯一路構想へ大きな関心と強い支持を表明していることなどから、準一帯一路参加国（「一路」沿線国）とみられる。

図1 ユーラシア・太平洋地域における代表的地域協力の枠組み^{注10}

5.2. 一帯一路 FTA ネットワークの構築は伙伴関係がカギ

FTA 構築では、「一帯」は「一路」の後塵を拝しているが、沿線国・地域組織の発展戦略との連携^{注11}、伙伴関係の構築・格上げでは、「一帯」が目立っており、今後、その延長線上で、FTA 構築が期待できる。この点、習国家主席は、「北京フォーラム」の基調講演で、“中国は一帯一路関係国と「ウインウイン」(互利共赢)の経貿伙伴関係を積極的に構築し、関係国との貿易・投資の円滑・便利化を推進し、一帯一路 FTA ネットワークを構築し、世界経済の発展に貢献する”と公言している。一帯一路 FTA ネットワークの構築は、伙伴関係が核となっていることがわかる。

では、一帯一路 FTA ネットワークはどのように構築されてゆくのであろうか。中国は、一帯一路構想を「世界の公共財」といい、かつ、一帯一路構想で「朋友圈」(友人の輪)を拡大すると強調する。こうした理念を前提とする一帯一路 FTA ネットワークの構築ともなれば、ハードルの高くない FTA となるに違いない。すなわち、①中国の FTA ネットワークの「交渉

中]、「研究中」の国・地域協力組織との FTA 構築に努めるが、ハイレベルな FTA 構築を追求しない、② 伙伴関係の構築・格上げの過程で、FTA に関わる内容を、対象国・地域組織の事情を考慮した形で共同声明に織り込み、これを具体化する形で FTA の構築とする。この点、一帯一路構想の要点である沿線国・地域組織の発展戦略との連携強化が FTA 構築に大きく貢献することになる。

一帯一路 FTA ネットワークにおいて、「一路」では、RCEP が代表であるが、米国が TPP から離脱した現在、中国にとって、あえて、その構築を急ぐ必要は少なくなっているとみられる。中国は、ASEAN を RCEP の核としており、すでに、“ASEAN + 1 (中国 - ASEAN FTA < ACFTA >)” 昇級版が構築済である。ニュージーランドとは、“中国 - ニュージーランド FTA” 昇級協議が進行中である。オーストラリアとは、FTA が構築済であるほか、一帯一路構想との連携が進展しつつある（例えば、一帯一路構想とオーストラリア北部開発戦略との連携など）。インドとは、FTA は研究中であるが、今後、BRICS の枠内での経済連携が協議される可能性が考えられる。また、一帯一路沿線国となっていないが、韓国とは FTA が構築済、日韓両国とは、2017 年 4 月第 12 回日中韓自由貿易協定 (FTA) 交渉会合が行われている。こうして見ると、中国は、譲歩と妥協を求められる RCEP の構築より、RCEP 関係国・地域組織と Bilateral (双務) な FTA の構築 (昇級版を含む) を優先し、結果的に、RCEP を一帯一路 FTA ネットワークに取り込もうとしているとの見方も出来よう。この点、中国が一帯一路 FTA ネットワークの核としている伙伴関係を、日本を除く 14 カ国と構築済であること^{注 12}、中国が RCEP 関係国にとって主要貿易パートナーであることは、RCEP と一帯一路 FTA ネットワークの関係を見る上で重要な視点となって来よう。中国は、表 1 に沿って FTA ネットワークを構築してゆくことになるが、RCEP の構築は、その中の一つとの位置づけになっていると考えられる。

一帯一路構想の基本原則は、「共商、共建、共享」(共に協議し、建設し、分かち合う)である。そのもとで構築されようとしている一帯一路 FTA ネット

トワークは、妥協と譲歩による交渉の成果として構築され、協定や条約によって縛られるこれまでのFTAとは大きく一線を画しているといえよう。その意味で、一帯一路FTAネットワーク構築の本質は、伙伴关系で連携された共同体、すなわち、「伙伴关系経済圏」の構築にあるといえよう。

5.3. 一帯一路FTAネットワークから一帯一路FTAへ

米国の離脱でTPPの行方は不確定であり、また、EUでも、英国の離脱で、同様な状況にあるといえる。世界経済における中国のプレゼンスが急速に向上しつつある現在、一帯一路FTAはポストTPP、ポストEUの有力候補になりつつあるのではないか。習国家主席は、新興経済国（BRICSが代表）や発展途上国の意見がより反映される、客観的で公平な国際経済ガバナンスの改革の必要性を、多くの場面で言及する^{注13}。“一理あり”とするところもあれば、中国脅威論を説く向きもある。この点、今日ほど、一帯一路構想が世界的認知を得ていなかった2014年、習国家主席が中国とフランスの国交樹立50周年の記念大会の式辞で強調した次の言葉は印象的である。“ナポレオンは、中国は眠れる獅子で、この眠れる獅子が目覚まれば、世界を震撼させると語った。中国という獅子は目を覚ましたが、これは平和で親しみやすい、文明的な獅子だ”と。一帯一路FTAネットワークの構築も文明の獅子となるためのプラットフォームとなることを期待したい。

注

- 1 中国企業が単独または外資企業と連携して、第3国（一帯一路沿線国など）に進出・投資し、主に、インフラ整備事業、都市化事業、資源・エネルギー開発関連事業等（重点分野：鉄鋼、非鉄金属、建材、鉄道、電力、化工、軽紡、自動車、通信、建設機械、航空・宇宙、船舶・海洋建設の12業種）を実施することを指す。
- 2 本誌 No.109（2017年9月）一帯一路経済と巷経済～中国経済の表と裏～参照。
- 3 伙伴（Huo・ban, フォ・バン）関係とは、通常パートナーシップと訳されているが、中国と一定の信頼関係を構築しており、重大な問題について基本的に意見を異にしない関係とされている。その最大の特徴は、拘束力のある条約や協定によってではなく、元首（首脳）の信頼関係に基づく共同声明をもって構築・格上げされる点にある。詳しくは、本誌 No.105（2016年秋号）を参照。

伙伴関係の構築では、当事国の経済状況や事情をより反映できる融通性がある。

伙伴関係構築表 (2017 年 8 月末時点)

伙伴関係の種類	国・地区など
戦略伙伴関係	ASEAN、アラブ首長国連邦、アンゴラ、タジキスタン、トルクメニスタン、ナイジェリア、カナダ、チリ、ウクライナ、アフリカ連合（AU：54 ヵ国、世界最大の地域機関）、モンゴル、キルギスタン、カタール、チェコ、モロッコ、ウルグアイ
全面戦略伙伴関係	EU、英国、イタリア、フランス、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、デンマーク、ベラルーシ、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ペネズエラ、カザフスタン、インドネシア、マレーシア、南アフリカ、アルジェリア、オーストラリア、ニュージーランド、カンボジア、エジプト、サウジアラビア、イラン、ラオス、モザンビーク、セルビア、ポーランド、ウズベキスタン、コンゴ、エクアドル、ペルー、チリ、シエラレオネ、タジキスタン
戦略合作伙伴関係	アフガニスタン、韓国、インド、スリランカ、トルコ、バングラデシュ
全面戦略合作伙伴関係	タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、モザンビーク、コンゴ、ギニア
全面戦略協作伙伴関係	ロシア
全天候戦略合作伙伴関係	パキスタン
全方位戦略伙伴関係	ドイツ
互惠戦略伙伴関係	アイルランド
創新戦略伙伴関係	スイス
創新全面伙伴関係	イスラエル
合作伙伴関係	フィジー（重要合作）アルバニア（伝統合作）、トリニダードトバゴ、アンティグア・バーブーダ
友好合作伙伴関係	ハンガリー、モルディブ、セネガル
全面合作伙伴関係	コンゴ共和国、ネパール、クロアチア、タンザニア、オランダ、東ティモール、エチオピア、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC:33 ヵ国）、ガボン
全面友好合作伙伴関係	ルーマニア
全方位友好合作伙伴関係	ベルギー
友好伙伴関係	ジャマイカ
伙伴関係	日中韓

出所：筆者が各種資料から作成

4 地区（ASEAN、アラブ首長国連邦、アフリカ連合、EU、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体等）のメンバー国をそれぞれカウントすれば、世界 180 余国と伙伴関係ネットワークが構築済。

- 5 中国、ロシア、インド、ブラジル、南アメリカのBRICSメンバー国とエジプト、メキシコ、タイ、タジキスタン、ギニアなどの発展途上国が参加。
- 6 よく引き合いに出されるのが、メキシコ、ナイジェリア、エジプト、アルゼンチン、インドネシアの5カ国。アフリカ、中東各1国、ラテンアメリカ2国、アジア1国と、地政学的にバランスのとれた国々といえる。ロシア科学院経済研究所経済研究所所長のGeorgy Toloraya氏によると、今後、この5カ国と緊密な経済政治伙伴关系（パートナーシップ）を構築してゆくことが、BRICSがグローバルガバナンスの形成で発言力を発揮する上で大きな力となるとしている（参考消息網 2017年7月21日）。
- 7 習主席が一帯一路を提起したカザフスタンとインドネシアは、一帯一路構想の重点5カ国（ロシア、カザフスタン、パキスタン、ベラルーシ、インドネシア）となっている。
- 8 1978年に始まる改革開放政策と一帯一路構想には多くの類似点がある。前者は外資導入による経済発展戦略であった。すなわち、当初、経済特区、経済技術開発区など外資導入のための拠点づくりとインフラ整備を先行させ、関連政策がこれに続いた。同じことが、一帯一路にもあてはまるのではないか。例えば、一帯一路の主要事業が沿線国のインフラ整備であること、さらに、外資導入拠点として、中国と当該国との協力による海外経貿合作区（一帯一路沿線20余カ国に56カ所）が設置されているなど、改革開放政策との類似点が目立つ。
- 9 公式には一帯一路沿線国の数を発表していない。当初、65カ国とされたが、その後、60余カ国。最近では、習国家主席が、北京フォーラムで言及した一帯一路構想への参加・支持国は100余カ国との表現が使われている。
- 10 上海協力機構（SCO）：中国・ロシア・カザフスタン・キルギス・タジキスタン・ウズベキスタン・インド・パキスタンの8か国による地域協力組織（面積と人口では世界最大）。2001年6月上海で設立。
BRICS：中国、ロシア、インド、ブラジル、南アフリカの5カ国。中国は一帯一路を、アフリカ、南米に延伸する方針にある。2009年ロシアで初首脳会議を開催（2011年4月、北京の首脳会議に南アが初参加）。
ユーラシア経済連合（EEU）：加盟国は、ロシア、カザフスタン、ベラルーシ、アルメニア、キルギスの5カ国。一帯一路戦略とEEUを連結（ユーラシア横断大通路建設など）することです。2014年5月設立。
- 16 + 1（中・東欧諸国+中国）協力：アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マケドニア、モンテネグロ、ポーランド、ルーマニア、セルビア、スロバキア、スロベニアの16カ国。一帯一路の欧州経済圏延伸のための受入れ先。
湾岸協力会議（GCC）：中東・アラビア湾岸地域における地域協力機構（加盟国：サウジアラビア、アラブ首長国連邦、バーレーン、クウェート、オマーン、カタールの6カ国）。1981年アブダビで設立。
南アジア地域協力連合（SAARC）：加盟国は南西アジアの8カ国（インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ、アフガニスタン）。1985年12月バングラデシュで成立。
- 11 例えば、一帯一路構想とカザフスタンの光明の道、モンゴルの草原の道、ベトナムの両廊一圈、EUのユンケル計画、サウジアラビアの2030ビジョン、カンボジアの四角戦略、ロシア・ユーラシア経済連盟などとの連携が指摘できる。

-
- 12 近年、一帯一路沿線国（特に、「一帯」）との伙伴関係の構築・格上げが目立っており、その共同声明では、FTA 構築に関係する（言及する）内容が増えてきている。
 - 13 中国の世界経済の成長率に対する貢献率は30%余で世界で最も貢献していること、BRICSのそれは50%余で、G7の貢献率より高いこと、現行のグローバルガバナンスは新興経済国、発展途上国の利益を十分に代表していないことなど。